

**小澤大使とマイケル・スパイサー・
ビジネスリーダーシップ・サウスアフリカ（BLSA）CEOの講演会
“The Role of Japan and South Africa in Promoting Growth in Africa”**

2011年8月4日、日・南ア交流100周年レガシー事業として本年初頭に開設された日本研究センターで、“The Role of Japan and South Africa in Promoting Growth in Africa”と題する講演が開催されました。南アフリカにおける各種研究所の所長、有識者、関係省庁・公団公社幹部、日本企業関係者、メディアを含め約100名が参集しました。対談の内容について、ご紹介します。



1. はじめに

（小澤大使）最初に東日本大震災後に際し、南アの人々より寄せられた多数のお見舞いのご支援について心よりお礼を申し上げます。南アから派遣された45名のレスキュー・サウスアフリカの活動は両国の友情と連帯の象徴となりました。このほか、「ドラム・カフェ」のアーティスト3名は、被災地の避難所、学校等で3ヶ月にわたり慰問活動を続けており、また、最近ではステレンボッシュ大学の12名の学生が瓦礫撤去のボランティア活動を行いました。

大震災で15,600名の尊い命が失われ、4,800名が依然行方不明のままです。被災者のために48,000の仮設住宅が建設され、今月末にはさらに10,000の建設が完了します。復興には全体で約25兆円かかると言われ、10年を要すると見られています。

福島第一原子力発電所の事故については、原子炉を100度以下に抑える第1ステージの課題は達成されました。来年1月には室温まで抑えるという第2ステージの目標が達成される見通しです。最終的な廃炉完了までは20－30年を要します。周辺の放射能レベ

ルは大きく落ちて来ていますが、半径20キロの規制区域はまだ解除になっておりません。

経済的には、第3四半期に入りようやく経済成長率がプラスに転じ、第4四半期に復興需要のため加速すると見られることから、通年ではゼロ成長をわずかに上回るレベルが予想されます。東日本にある自動車部品や電気機器製造の工場が被災したため、当初は世界のサプライチェーンに影響が生じましたが、今では正常化しています。現在、日本の経済成長の制約要因の一つは、原子力発電所の一部が一時的に稼働を停止していることから生じる電力供給不足にあります。

2. TICADについて

(小澤大使) 我が国は、1993年にTICADプロセスを開始しました。冷戦終了後アフリカへの国際社会の関心が薄れて行く中で、日本はTICADを通じてアフリカ開発の重要性を世界に訴えました。アフリカを訪問した森総理は「アフリカ問題の解決なくして21世紀の世界の安定と繁栄はなし」と表明しましたが、これはTICADが国際社会に発信した重要なメッセージでした。TICADを通じ、日本国内でも、アフリカが「新しいフロンティアである」との認識が高まりました。そして、日本が途上国から先進国に発展した経験を踏まえ、「国造りで最も重要なのは発展を目指す国のオーナーシップであり、それをドナー諸国の同じ目線に立ったパートナーシップで支援する」ことを一貫して訴えました。

2008年に横浜で開催されたTICADⅤには51ヶ国のアフリカ諸国から41人の元首もしくは政府の長が出席しました。日本は対アフリカODAの倍増と、対アフリカ直接投資の倍増支援、毎年アフリカで閣僚級フォローアップ会合を開催することをコミットしました。松本大臣が本年5月のダカールでのTICAD閣僚級フォローアップ会合にて述べたとおり、日本は大震災の困難を乗り越えて、アフリカ支援への約束を守るとの強い決意を表明しています。TICADプロセスが進展する中で、日本のアフリカ大使館の数も93年当時の24公館から、31公館へと増えました。日本国民の対アフリカ意識も、貧困・紛争・感染症と言った負のイメージから、経済成長とチャンスという前向きなものへと変化しつつあります。



(スパイサー氏) T I C A Dは先駆的な取り組みです。今でこそ欧米諸国、中国や韓国、インドも独自のアフリカ・フォーラムを実施していますが、世界を巻き込んでアフリカ開発の重要性を認識せしめたT I C A Dに触発されたところがあったと考えます。こうした観点からも国際秩序に影響を与えたT I C A Dの貢献は大きいと考えます。

昨年6月のマッキンゼー・レポート「Lions on the Move」は、アフリカに対するODAを直接投資と海外送金が2倍以上凌駕していることを指摘し、今年の世銀の「Yes Africa can」報告もアフリカの成長に注目しています。日本でも昨年初頭の東洋経済誌が、アフリカにおける日本のビジネスチャンスについて特集を組みました。最近では、アフリカが最も収益性の高い大陸であることが指摘されるようになってきましたが、かつて約10年前にエコノミスト誌が「Africa: Hopeless Continent」のタイトルで特集したことを考えれば、明確なパーセプションの変化、さらには「Scramble for Africa」とも言えるパラダイム・シフトが生じています。アフリカは世界中で最も急速に成長している大陸であり、もはや「問題」ではなく「チャンス」として認識されています。アフリカにおける民主化と経済改革の進展により、外国企業の進出に資する環境が次第に醸成されてきていると言えます。

他方、アフリカ54ヶ国のうち、39ヶ国は人口1500万人以下、21ヶ国は500万人以下の小国です。B R I C Sメンバー国などの巨大な市場と比較すると大きく事情が異なります。だからこそ、アフリカの経済統合が必要となります。この観点からもS A D C・C O M E S A・E A Cによる三者F T Aを目指す動きは重要です。非関税障壁の軽減、標準の統一、ヒトとモノの移動を容易にすることが必要であり、日本が支援しているアフリカ諸国の国境におけるのワンストップ・ボーダーポスト化も有益です。

また、T I C A Dプロセスは、A S E A Nの発展において日本がどのような役割を果た

したのか、モデルケースを提供しています。南アもアフリカの発展において日本がASEANで果たしたのと同様の役割を目指さねばならないと思います。

3. アフリカのインフラ建設

（スパイサー氏）インフラ建設こそがアフリカ経済成長を加速する鍵であり、ニーズには限りがありません。アフリカ開発銀行（AfDB）はアフリカのインフラ建設に年間220億ドル投入が必要と試算しています。運輸インフラについて言えば、既にトランス・カラハリ回廊が開発され、マプト回廊も整備されつつあります。ケープタウンからカイロをつなぐ南北回廊については、アフリカ連合（AU）でズマ大統領がとりまとめ役を受け、マニユエル大統領府大臣の特命事項となっています。さらにエネルギー・インフラはアフリカの産業発展を左右するものであり、南ア電力公社（ESKOM）の果たす役割は大きいです。コンゴ（民）のインガ・プロジェクトにも大きな潜在性があります。



（小澤大使）日本はアフリカにおけるインフラ開発に対し、技術とファイナンスを提供しています。JBICは過去4年間で、南アのインフラ開発等に12億ドルのファイナンスを供与しました（ダーバン港拡張事業やESKOM送配電線等）。また、円借款については、ナミビア、ザンビア等アフリカ15ヶ国で実施しています。G8のアフリカ・インフラ・コンソーシアム（ICA）の統計によれば、日本は、パイの対アフリカ・インフラ支援（ODAとOOFを含む）において、エネルギー・インフラでは全体の54%、運輸インフラ分野では35%、水インフラ分野では34%を占めるトップドナーです。日本の支援事業には、技術協力により人材育成と技術移転を促すという大きな付加価値が伴います。配付した「インフラ・マップ」から分かるように、日本は各種広域事業を実施しており、チルンド橋建設の成功を踏まえ、カズングラ橋の建設にも貢献をしています。この他、マプト回廊開発や、日本の支援で建設されたトランス・カラハリ回廊のワンストップ・ボーダー

ポスト化、ナカラ回廊開発、ウォルビス湾コンテナ拡張計画にも支援を行うべく努力しています。また、SADC（南部アフリカ開発共同体）・COMESA（東南部アフリカ市場共同体）・EAC（東アフリカ共同体）の三者FTAを支援していきたいと考えています。アフリカは、ASEAN（東南アジア諸国連合）のAICO（ASEAN Industrial Cooperation Scheme)等が果たした役割から学べるところがあるのではないかと思います。

4. 日本と南アの企業間協力

（小澤大使）クラシックな協力のモデルは、トヨタと日産の工場立地と、鉱業分野における連携でしょう。当地には、三菱商事、三井物産、住友商事、伊藤忠、丸紅、双日の6大総合商社が拠点を置いており、これら商社は長年南ア企業との間で鉱物資源分野での協力関係を構築しました。日本は南アにとり常にトップ3の貿易相手国ですが、その背景には総合商社が果たしてきた役割が大きいと言えます。アングロ・アメリカン社とコマツのパートナーシップも有名です。フェロクロムを生産するヘルニック社のように、日本の商社（三菱商事）が鉱山運営に直接関与するケースも出てきています。また、最近ではJOGMEC（プラチナ）、伊藤忠（ナミビアのウラン採掘）など、日本勢は、探鉱権取得の段階から関心を示すようになってきています。クラシックな協力モデルのモザール・アルミ精錬事業は伝説的な成功例です。三菱商事がBHPビリトンとの共同出資で、当時世界一安価な南アの電力と、安価なモザンビークの土地、労働力を活かし、モザンビークのGDPの9%にも資する大事業を設立しました。

最近では、新たなビジネス協力モデルが見られるようになってきます。三井物産は東芝と組んで、内陸の鉄鉱石と石炭を積出港につなぐ貨物線用の電気機関車を約200両製造しています。当初は、国内パートナーのUCW社の技術力低下で、工期に大きな遅れが生じましたが、東芝技術陣によるテコ入れや、トヨタから移籍した工場長による「カイゼン」指導が奏功し、挽回に成功しました。今や三井・東芝連合は、トランスネット社及び公共企業省にとって大事なパートナーとなっています。8月23日には日本貿易振興会（JETRO）・国際協力機構（JICA）・国際協力銀行（JBIC）と南ア運輸省の共催により日・南部アフリカ鉄道セミナーが開催されますが、日本と南アの官民が連携した鉄道インフラ開発は、南部アフリカ地域に拡大させていくポテンシャルがあります。その場合、近隣国における鉄道電化が重要であることは言うまでもありません。

さらに新たなビジネス協力モデルとしては、昨年末のNTTによる南ア通信大手ディメンション・データ（DD）社の買収（約3,000億円）があげられます。NTTは世界で2番目の通信キャリアで20万人を雇用する大企業で、R&D部門だけで3千人が活躍しています。DD社は、ブロードバンド等で世界的ネットワークを持つNTTとの提携により、NTTのネットワークに乗ってDD社のサービスを世界的展開することが可能となり、NTTは弱かった部門を強化出来ます。また、関西ペイントによる南ア塗装メーカー・フリーワールド社買収も新モデルです。同買収により、関西ペイントはフリーワールド社の

事業をアフリカ中に展開して行く方針であると聞いており、良い協力モデルです。

日本企業とのビジネスにおいて特徴的なのは、JBIC、JICA、JETRO、JOGMECの所謂「4J」がお手伝いをできるとうことで、大使館は道案内ができます。日本の総合商社には、モノとサービスに関する専門知識に膨大な集積があり、投資活動も積極的に行っています。さらに、SMBC（住友三井銀行）、MUFG（東京三菱UFJ銀行）、みずほ銀行の3大銀行（グロスの資本は、それぞれ1.5兆ドル、2.1兆ドル、9000億ドルと巨大）を見ると、SMBCはアフリカで各種プロジェクト・ファイナンスを行っており、MUFGとみずほ銀行も市場参入を検討しています。日本の3大銀行の活動が活発化していくと、アフリカ市場も随分変わっていくでしょう。



（スパイサー氏）南アのトップ企業80社幹部で組織されるビジネスリーダーシップ・サウスアフリカ（BLSA）は、「Vision 2040」を策定しました。これは、高成長戦略であり、2040年までに南アの先進国入りを目指すビジョンです。94年から現在までにトップ80社の規模は2倍になりました。これをさらに2倍にするにはどうしたら良いかということを考えています。そのためには、アフリカ市場を拡大させるための努力が必要であるとともに、世界の大企業に、南アをアフリカのゲートウェイであるという認識をさらに強めてもらう必要があります。南アの製品をアフリカに売り込んで行かねばなりません。こうした努力は、南アが民主化された94年当時は皆無に近かった。しかし、現在では南アの大企業54社中50社までが他のアフリカ諸国で何らかの事業を展開しています。自分はモザンビークの大統領経済諮問委員の一人でしたが、モザールは日本と南アの企業間の協力で、モザンビークという国すら支える大事業に発展した成功例です。

南アはこれまでヨーロッパ中心主義であったかもしれませんが、今後は、南アのBRICSへの参加により、新興国と南アとの経済活動が活発化します。中国、インド、ブラジル以外にも、例えばトルコのアフリカへの進出意欲は強く、トルコは「眠れる獅子」

とも比喻されます。まさに「New Scramble for Africa」と言われる所以です。しかし、このような中で、南アはアフリカの中でも競争にさらされていることを良く自覚しなければなりません。米国ウォルマート社による当国マスマートの買収に対する政府の対応(雇用の増加、現職員の解雇を数年行わないこと等数多くの条件を設定)を見ると、保護主義的傾向が強まり過ぎ、外国企業が南アをアフリカへの進出拠点 (launch pad) と見る向きに水をかけることにも成りかねません。ナイジェリアはGDPでいずれ南アを追い越すであろうし、モーリシャスやケニアも、アフリカへのゲートウェーとしての競争相手となっています。

4. 気候変動

(スパイサー氏) 南アは年末にCOP17をホストします。議長国として会議の成果に対する期待を上手くコントロールすることが成否を分けます。法的拘束力のある枠組みへの合意がダーバンでは期待出来ない以上、マニユエル大統領大臣が進める緑の気候基金の立ち上げにおいて成果が得られるようにエネルギーを集中すべきであり、実際、資金については一定の成果は得られると思います。この他、MRV、森林保全など適応分野に成果が得られるようにマネージする必要があるでしょう。水は、とりわけ日本が大きな実績を有する分野であり、日本企業の先進技術・再生可能なエネルギー・省エネの技術も併せ、日本と協力することで得られる利益は大きいと考えます。



(小澤大使) 6月2日の外相会談で松本大臣よりヌコアナ=マシャバネ大臣に対し、我が国は議長国である南アを支援して行く方針であり、「アフリカンCOP」の実現に貢献するとともに、国際社会がアフリカにおける気候変動対策にさらに強力に取り組むことにつながるよう、後押しを行うと述べました。日本は、カンクン合意の着実な実施を図ることがCOP17の成果につながると考え、それが将来の包括的な枠組みの構築につながっていく

と思っています。最近、議長国の南アも、ダーバンで法的拘束力のある合意に到達することはできないと見極め、将来のフェアなグローバル・レジームに向けて話し合いを開始することに力点を写しつつあると理解します。だからこそ、緑の気候基金、MRV等で成果を示すことが重要となります。

日本は世界有数の省エネ国であり、CO₂排出は世界全体の4.2%に過ぎず、インドよりも少ないのです。このことに誇りを抱いています。これに比して、中国は22%、米国が20%、この二カ国だけで全排出量の42%を占めます。米中両国を含む主要な排出国が参加する合意でなければ、フェアではなく効果的とも言えません。しかし、現時点では中国も米国も合意に参加する見通しはありません。そのような中にあっても、日本は行動重視の姿勢をとっています。短期資金により、アフリカだけで既に12億ドルを超える事業を実施しています。TICADの文脈では「アフリカ低炭素成長・持続可能な開発戦略」の策定を提案し、これを来年中に策定すべくアフリカ諸国と協議を開始しています。

気候変動分野での成果を目指し、南アと協力を進めるため、ダーバン会合までに以下の取り組みを計画しています。第1に平松外務省地球規模課題審議官他が8月中旬に来訪し、ダーバン会合の成功に向け南ア交渉チームと協議を行います。第2に、8月下旬に日・南部アフリカ鉄道セミナー(JETRO/JICA/JBIC 共催)を開催し、9月中旬に水資源管理ワークショップ、同じ9月中旬にはJETRO主催サプライヤーズ・フォーラム、10月中旬にJETRO主催環境エネルギー・ビジネスミッションの派遣、11月上旬に日本経団連の来訪(日南ア・ビジネス・フォーラム)があります。このように、COP17に向け、日本と南アとの戦略的協力パートナーシップ強化に一層の進展が期待されます。